

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年3月」

2018年

- 3月1日 午前11時ごろ、鹿児島県と宮崎県にまたがる霧島連山の新燃岳で噴火が発生。天候不良のため噴煙の量などは不明。
- 3月1日 関西電力が、大飯原発1、2号機を廃炉にしたと発表。
- 3月1日 東京電力が、福島第一原発1~4号機の建屋周囲の地下に氷の壁を造る「凍土遮水壁」について、遮水効果は5割にとどまるとの評価結果を公表
- 3月1日 22時42分ごろ、西表島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。沖縄県竹富町で震度5弱。
- 3月1日 23時11分ごろ、西表島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。沖縄県竹富町で震度3。
- 3月2日 午前0時32分ごろ、西表島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。沖縄県竹富町で震度3。
- 3月2日 12時42分ごろ、与那国島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。沖縄県与那国町で震度3。
- 3月2日 志賀原発の再稼働の可否を判断する審査会合で、現在、敷地内で確認されている21本の断層のうち、北陸電力は5本の断層を活断層かどうか、判断していくと主張。一方、委員からは他の断層を加えないと結論付けるには不十分との指摘。
- 3月2日 廃炉となった敦賀原発1号機で2017年11月、使用済み核燃料プールに保管していた新燃料を取り出す作業中、燃料を載せた昇降機のチェーンが切れ、プール内で約4メートル落下するトラブルがあったと発表。燃料に変形や損傷はないという。
- 3月3日 東京電力が福島第一原発3号機の原子炉建屋内部にドローンを入れて実施した調査結果を公表。放射線量が高く人が入れなかった2階と3階に、水素爆発で生じたがれきが散乱している様子を確認。2階が毎時10ミリシーベルト、3階が14ミリシーベルト。
- 3月5日 玄海原発3号機の再稼働に先立ち、九州電力が地元住民らに配布したリーフレットに「万が一の事故の際も、放射性物質の放出量は、福島事故時の約2000分の1と確認された」などの記述があることに対し疑問の声。
- 3月5日 東京電力福島第一廃炉推進カンパニーの増田尚宏最高責任者が、汚染水が5、6年後に構内の貯蔵タンクが満杯になるとの見解を明らかにした。さら

に、原子炉格納容器の溶融燃料(燃料デブリ)の可能性のある堆積物について「性状を見極める必要がある」として、2019年度までにサンプル採取を目指す考えを示した。

3月5日 東京電力ホールディングスの小早川智明社長が、2020年度ごろに東通原発の共同事業化する意向を表明。

3月5日 ベルギーで、老朽化が進む原子力発電所で事故が発生した場合に備え、国民約1100万人に無料配布するヨウ素錠剤の薬局への配送が開始。政府は、あくまで予防的措置であり「具体的な危険」はないとしている。

3月6日 宮崎県と鹿児島県の県境にある新燃岳が、午後2時27分ごろ、爆発的噴火。鹿児島大学の火山学者、井村隆介准教授は「火口内に溶岩が広がって流れている」として、溶岩流出後に火砕流が起きる可能性を危惧。

3月6日 東海第二原発の放射能漏れの深刻な事故に備え、茨城県常陸太田市は全市民51000人を対象にした広域避難計画を策定。

3月6日 市民団体「原子力市民委員会」(座長・大島堅一龍谷大教授)が、福島第一原発の廃炉を巡り、溶け落ちた核燃料の取り出しなどを放射線量が下がる100年以上経過した後で行うべきだとする報告書を福島県に提出。

3月6日 日本原子力研究開発機構が、神戸製鋼と子会社「コベルコ科研」に委託して実施した高レベル放射性廃棄物の地層処分に関するデータなど16件で改ざんや捏造などがあったと発表。

3月6日 四国電力が、伊方原発3号機の現状や安全対策を報道陣に公開。

3月7日 電源3法交付金(「電源開発促進税法」などの電源3法に基づき、原子力などの発電所周辺の自治体に対し、国が電気料金などを原資に交付金を配分)の茨城県への2016年度交付額が、前年度比8億3千万円増の105億4千万円に上った。

3月7日 原子力規制委員会が、高浜原子力発電所1、2号機に設ける予定のテロ対策施設について、「審査書」決定。関西電力は2021年6月までに施設を完成させる。

3月7日 柏崎刈羽原子力発電所7号機と志賀原発2号機に三菱電線工業の不適合部品が使われている可能性があると発表。安全上問題はないとしているが、万全を期すために停止中に不適合の可能性のある部品を全て交換する。

3月8日 東京電力が、柏崎刈羽原発6、7号機の圧力を逃がす「フィルター付きベント」の基礎部分が地震による液状化で損傷する恐れがあるとして、耐震強化工事を行うことを発表。

3月8日 九州電力が、玄海原子力発電所3号機の「重大事故等対応訓練」を開始。再稼働前に原子力規制庁の保安検査官立ち会いの下で実施。

- 3月8日 長崎県松浦市議会の本会議で、九州電力玄海原発再稼働に反対する決議を全会一致で可決。
- 3月8日 原発を持つ10社のうち、原発が稼働していない7社が「原子力発電費」として、2012～16年度の5年間で5兆円超を支出。費用は主に電気料金。
- 3月9日 18時16分ごろ、青森県下北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。青森県五戸町で震度3。
- 3月9日 九州電力が、川内原発1、2号機のテロ対策拠点「特定重大事故等対処施設」詳細設計を定めた「工事計画」について、原子力規制委員会への申請をすべて完了したと発表。
- 3月10日 宮崎、鹿児島県境の新燃岳で未明に2回の爆発的噴火が発生。噴火警戒レベル3(入山規制)は継続。火口から半径約3キロとしていた警戒範囲を約4キロに拡大。噴火で、大きな噴石が火口から約1.8キロで飛散。